

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日2022年9月12日)

作成対象期間(2021年9月14日~2022年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金				
8期(2018年9月12日)	円 16,906	円 350	% 4.5	220.74	% 10.4	% 99.1	百万円 1,123
9期(2019年9月12日)	16,983	350	2.5	234.42	6.2	98.8	862
10期(2020年9月14日)	12,208	100	△27.5	167.77	△28.4	97.9	554
11期(2021年9月13日)	13,749	200	14.3	202.91	20.9	98.8	628
12期(2022年9月12日)	17,002	350	26.2	252.26	24.3	98.7	911

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%				
(期首) 2021年9月13日	13,749	—	—	202.91	98.8	—
9月末	13,651	△0.7	—	197.90	97.5	—
10月末	14,309	4.1	—	206.75	97.7	—
11月末	13,898	1.1	—	197.35	96.6	—
12月末	14,837	7.9	—	208.74	97.9	—
2022年1月末	14,842	7.9	—	208.66	97.5	—
2月末	15,481	12.6	—	220.33	98.2	—
3月末	16,368	19.0	—	232.13	97.6	—
4月末	16,413	19.4	—	230.27	97.2	—
5月末	16,430	19.5	—	235.29	96.4	—
6月末	16,275	18.4	—	235.27	97.8	—
7月末	15,443	12.3	—	224.29	97.5	—
8月末	16,657	21.2	—	241.69	97.9	—
(期末) 2022年9月12日	17,352	26.2	—	252.26	98.7	—

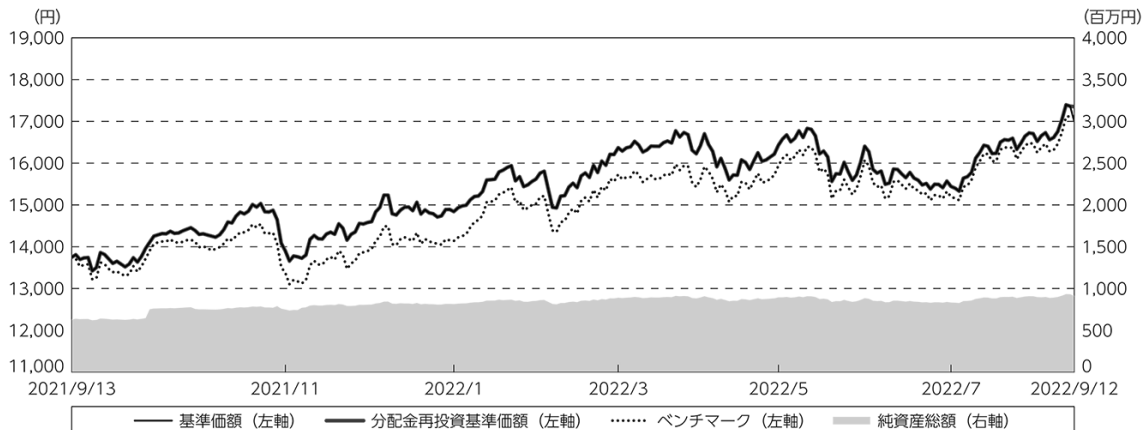
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2021年9月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◎基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 外国人観光客の受け入れ再開への期待が高まったこと、政府が追加の景気刺激策を導入する方針を示したこと、為替市場で通貨バツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感から世界株安となる中、世界各国の水際対策の強化による観光業への悪影響が懸念されたこと
- (上 昇) オミクロン株の重症化リスクに対する懸念が和らいだこと、隔離なしでの入国を外国人に認める制度を再開したこと、為替市場で通貨バツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 5月のCPI（消費者物価指数）上昇率が高水準となったことが懸念されたこと、米国の大幅利上げに呼応して各国の中央銀行が政策金利を引き上げる中、景気後退への懸念が広がったこと
- (上 昇) 外国人投資家からの資金が流入したこと、米利上げ加速観測が後退したこと、為替市場で通貨バツ高・円安が進行したこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、外国人観光客の受け入れ再開への期待や、当局が2021年通年の成長率見通しを上方修正したこと、政府が追加の景気刺激策を導入する方針を示したことなどが好感され、上昇しました。2021年11月下旬には、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感から世界株安となる中、世界各国の水際対策の強化による観光業への悪影響が懸念され、下落しました。その後は、オミクロン株の重症化リスクに対する懸念が和らいだこと、政策金利の据え置きや消費者向け優遇税制など追加経済対策の承認が好感されたこと、隔離なしでの入国を外国人に認める制度を再開したことなどを背景に、上昇しました。2022年3月上旬から5月末にかけては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが懸念されたものの、1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され、一進一退の動きとなりました。6月には、5月のCPI上昇率が2008年7月以来の高水準となったことや、米国の大幅利上げに呼応して各国の中央銀行が政策金利を引き上げる中、景気後退への懸念が広がったことなどから中旬にかけて下落しました。期末にかけては、外国人投資家からの資金流入や、米利上げ加速観測が後退したことを背景に上昇し、当期においてタイ株式は上昇しました。

為替市場では、2021年9月下旬以降、米債務上限問題が先送りされたことや、米金融政策の正常化が意識され長期金利が上昇基調を強めたことなどから、米ドル高が進行しました。2022年3月以降は、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に金利差が拡大し、米ドル高・円安が進行しました。当期においては米ドル高・円安となりました。通貨バツは、外国人観光客の受け入れ再開による景気回復への期待感などから2022年2月中旬にかけてバツ高・米ドル安となりました。その後は、ゼロコロナ政策の影響で中国からの観光客が期待できないことなどからバツ安・米ドル高となりました。一方で、日本では一部でインフレ圧力の高まりが見られたものの、日銀が他の中央銀行と比べて緩和的な金融政策を維持するとの見方が強かったことなどが要因となり、通貨バツの対円相場はバツ高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①食肉価格の上昇により、業績の回復が見込まれたCHAROEN POKPHAND FOODS(F)（食品）
- ②発電所の新規稼働や積極的な投資を通じて、高い業績成長が期待されたGULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN（独立系発電事業者・エネルギー販売業者）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①原材料価格の上昇などから、業績見通しの悪化が懸念されたSCG PACKAGING PCL-FOREIGN（容器・包装）
- ②IT機器やスマートフォンの販売鈍化による業績見通しの悪化が懸念されたSYNNEX THAILAND PCL-FOREIGN（電子装置・機器・部品）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村タイ株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

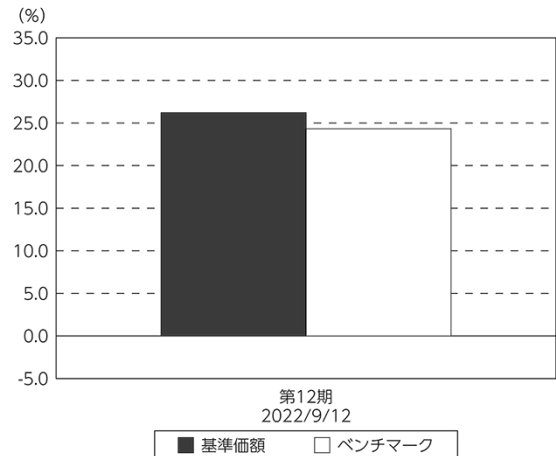
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が24.3%の上昇となったのに対して、基準価額は26.2%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ②堅調な業績成長が好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った消費者金融株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①入国規制の緩和による医療ツーリズムの回復などから、市場予想を上回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ②新型コロナウイルス感染拡大に伴う制限措置の緩和の恩恵が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	2.017%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,002

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村タイ株マザーファンド]

・投資環境

タイ経済については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の段階的な緩和が進み、観光業の回復を通じた経済環境の改善が見込まれます。4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.5%と市場予想を下回ったものの、1－3月期を上回る成長率となりました。7月からは入国時の事前申請手続きが廃止されるなど、入国に係わるほぼすべての規制が撤廃されたことで、今後は観光業の回復がさらに加速することが期待されます。一方で、中国のゼロコロナ政策や厳しい国境管理の長期化による中国人観光客の本格的な回復の遅れが懸念材料です。また、国内でもインフレ率が高水準で推移しており、中央銀行は2018年12月以来の利上げを行いませんでした。世界的な金融引き締め政策が、国内経済に与える影響が懸念されます。政治面でも、憲法で規定された首相の任期の解釈を巡り与野党が対立し、憲法裁判所がプラユット首相の職務停止の仮処分を出すなど、政局の不透明感が強まっています。引き続き、観光業の回復動向や国内の政治情勢に加え、国内のインフレや金融政策の動向などを注視する考えです。

株式市場については、国内のインフレや観光業の回復動向に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因の影響を受けやすい状況が続くと見えています。入国制限の緩和を受けた観光客数の回復が続くこと、国内の経済環境の改善が期待されることや、一部の大手企業の決算発表が好感されたことなどから、8月は2ヵ月連続で外国人投資家からの資金流入が見られました。一方で、世界的な金融引き締め政策による景気減速や国内の政治情勢の不安定化、米ドル高、タイ・パーツ安のリスクには引き続き注視が必要と考えています。

・投資方針

投資戦略については、政府による景気刺激策や観光客数の増加の恩恵が見込まれる不動産株や一般消費財・サービス株、業績見通しの改善が見込まれる金融株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、原材料価格の上昇により収益性の悪化が懸念される素材株や生活必需品株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料に乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

[野村タイ株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年9月14日～2022年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 278	% 1.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(0.878)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(135)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.037)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.130	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(19)	(0.125)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	304	1.979	
期中の平均基準価額は、15,383円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

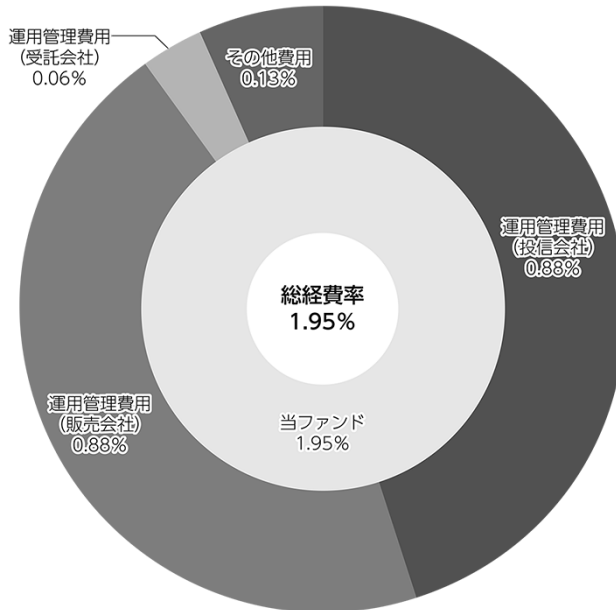
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 99,763	千円 202,086	千口 58,640	千円 128,877

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	371,501千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	802,580千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村タイ株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	129	129	100.0	59	59	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村タイ株マザーファンド	千口 324,339	千口 365,462	千円 909,856

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 909,856	% 96.9
コール・ローン等、その他	28,646	3.1
投資信託財産総額	938,502	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（903,307千円）の投資信託財産総額（909,864千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	938,502,841
コール・ローン等	28,646,702
野村タイ株マザーファンド(評価額)	909,856,139
(B) 負債	26,825,991
未払収益分配金	18,767,154
未払解約金	124,672
未払信託報酬	7,919,805
未払利息	25
その他未払費用	14,335
(C) 純資産総額(A-B)	911,676,850
元本	536,204,411
次期繰越損益金	375,472,439
(D) 受益権総口数	536,204,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,002円

(注) 期首元本額は457,177,831円、期中追加設定元本額は143,846,572円、期中一部解約元本額は64,819,992円、1口当たり純資産額は1,7002円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,796,156円。(野村タイ株マザーファンド)

○損益の状況（2021年9月14日～2022年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 873
支払利息	△ 873
(B) 有価証券売買損益	200,554,109
売買益	209,957,838
売買損	△ 9,403,729
(C) 信託報酬等	△ 14,969,172
(D) 当期損益金(A+B+C)	185,584,064
(E) 前期繰越損益金	△102,947,477
(F) 追加信託差損益金	311,603,006
(配当等相当額)	(107,857,685)
(売買損益相当額)	(203,745,321)
(G) 計(D+E+F)	394,239,593
(H) 収益分配金	△ 18,767,154
次期繰越損益金(G+H)	375,472,439
追加信託差損益金	311,603,006
(配当等相当額)	(108,059,518)
(売買損益相当額)	(203,543,488)
分配準備積立金	63,869,433

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月14日～2022年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年9月14日～ 2022年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,099,957円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	53,333,740円
c. 信託約款に定める収益調整金	311,603,006円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,202,890円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	394,239,593円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,352円
g. 分配金	18,767,154円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2022年9月12日）

作成対象期間（2021年9月14日～2022年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
8期(2018年9月12日)	21,534	6.3	220.74	10.4	99.3	—	百万円 1,121
9期(2019年9月12日)	22,488	4.4	234.42	6.2	99.0	—	860
10期(2020年9月14日)	16,586	△26.2	167.77	△28.4	98.1	—	553
11期(2021年9月13日)	19,341	16.6	202.91	20.9	99.0	—	627
12期(2022年9月12日)	24,896	28.7	252.26	24.3	98.9	—	909

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年9月13日	19,341	—	202.91	—	99.0	—
9月末	19,221	△0.6	197.90	△2.5	97.7	—
10月末	20,210	4.5	206.75	1.9	97.9	—
11月末	19,648	1.6	197.35	△2.7	96.7	—
12月末	21,008	8.6	208.74	2.9	98.1	—
2022年1月末	21,049	8.8	208.66	2.8	97.7	—
2月末	21,984	13.7	220.33	8.6	98.4	—
3月末	23,283	20.4	232.13	14.4	97.8	—
4月末	23,379	20.9	230.27	13.5	97.4	—
5月末	23,442	21.2	235.29	16.0	96.6	—
6月末	23,255	20.2	235.27	15.9	98.0	—
7月末	22,096	14.2	224.29	10.5	97.7	—
8月末	23,880	23.5	241.69	19.1	98.1	—
(期末) 2022年9月12日	24,896	28.7	252.26	24.3	98.9	—

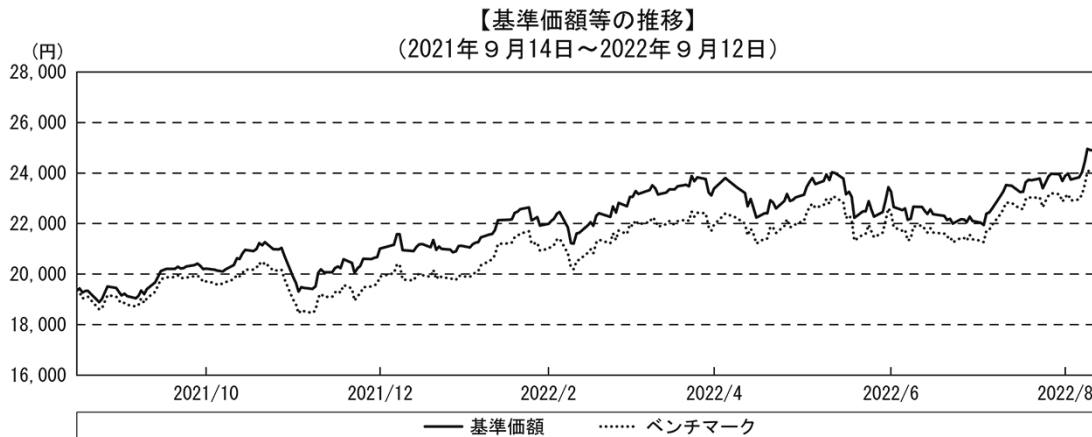
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,341円から期末24,896円となりました。

- (上 昇) 外国人観光客の受け入れ再開への期待が高まったこと、政府が追加の景気刺激策を導入する方針を示したこと、為替市場で通貨バツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への警戒感から世界株安となる中、世界各国の水際対策の強化による観光業への悪影響が懸念されたこと
- (上 昇) オミクロン株の重症化リスクに対する懸念が和らいだこと、隔離なしでの入国を外国人に認める制度を再開したこと、為替市場で通貨バツ高・円安が進行したこと
- (下 落) 5月のCPI（消費者物価指数）上昇率が高水準となったことが懸念されたこと、米国の大幅利上げに呼応して各国の中央銀行が政策金利を引き上げる中、景気後退への懸念が広がったこと
- (上 昇) 外国人投資家からの資金が流入したこと、米利上げ加速観測が後退したこと、為替市場で通貨バツ高・円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①食肉価格の上昇により、業績の回復が見込まれたCHAROEN POKPHAND FOODS (F) (食品)
- ②発電所の新規稼働や積極的な投資を通じて、高い業績成長が期待されたGULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN (独立系発電事業者・エネルギー販売業者)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①原材料価格の上昇などから、業績見通しの悪化が懸念されたSCG PACKAGING PCL-FOREIGN (容器・包装)
- ②IT機器やスマートフォンの販売鈍化による業績見通しの悪化が懸念されたSYNNEX THAILAND PCL-FOREIGN (電子装置・機器・部品)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が24.3%の上昇となったのに対して、基準価額は28.7%の上昇となりました。

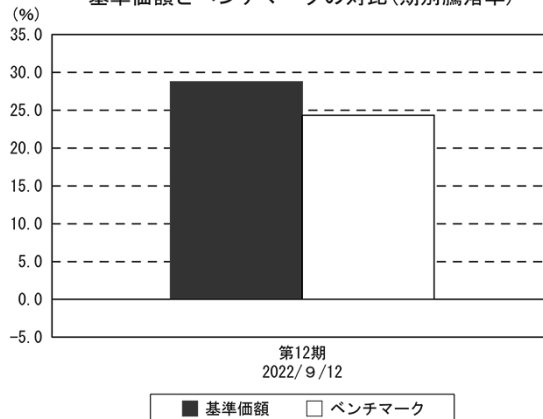
（主なプラス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表したことや、割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った電子装置・機器・部品株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ②堅調な業績成長が好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った消費者金融株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①入国規制の緩和による医療ツーリズムの回復などから、市場予想を上回る決算を発表し、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと
- ②新型コロナウイルス感染拡大に伴う制限措置の緩和の恩恵が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った不動産管理・開発株をベンチマークに比べ低めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

タイ経済については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限の段階的な緩和が進み、観光業の回復を通じた経済環境の改善が見込まれます。4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.5%と市場予想を下回ったものの、1－3月期を上回る成長率となりました。7月からは入国時の事前申請手続きが廃止されるなど、入国に係わるほぼすべての規制が撤廃されたことで、今後は観光業の回復がさらに加速することが期待されます。一方で、中国のゼロコロナ政策や厳しい国境管理の長期化による中国人観光客の本格的な回復の遅れが懸念材料です。また、国内でもインフレ率が高水準で推移しており、中央銀行は2018年12月以来の利上げを行ないました。世界的な金融引き締め政策が、国内経済に与える影響が懸念されます。政治面でも、憲法で規定された首相の任期の解釈を巡り与野党が対立し、憲法裁判所がプラユット首相の職務停止の仮処分を出すなど、政局の不透明感が強まっています。引き続き、観光業の回復動向や国内の政治情勢に加え、国内のインフレや金融政策の動向などを注視する考えです。

株式市場については、国内のインフレや観光業の回復動向に加えて、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因の影響を受けやすい状況が続くと見えています。入国制限の緩和を受けた観光客数の回復が続くこと、国内の経済環境の改善が期待されることや、一部の大手企業の決算発表が好感されたことなどから、8月は2ヵ月連続で外国人投資家からの資金流入が見られました。一方で、世界的な金融引き締め政策による景気減速や国内の政治情勢の不安定化、米ドル高、タイ・パーツ安のリスクには引き続き注視が必要と考えています。

・投資方針

投資戦略については、政府による景気刺激策や観光客数の増加の恩恵が見込まれる不動産株や一般消費財・サービス株、業績見通しの改善が見込まれる金融株などの投資比率をベンチマークに比べて高めとする一方、原材料価格の上昇により収益性の悪化が懸念される素材株や生活必需品株などの投資比率をベンチマークに比べて低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料に乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 8 (8) (0)	% 0.037 (0.037) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	28 (27) (0)	0.127 (0.126) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	36	0.166	
期中の平均基準価額は、21,871円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		30,750 (624)	65,136 (1,451)	16,780 (437)	38,701 (84)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (9,638)	千パーツ — (—)	証券 11,269 (4,819)	千パーツ 105 (—)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月14日～2022年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	371,501千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	802,580千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月14日～2022年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 129	百万円 129	% 100.0	百万円 59	百万円 59	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千パーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	250	210	2,824	11,072	銀行
ELECTRICITY GENERATING PUBLIC CO. LTD	50	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ADVANCED INFO SERVICE (F)	730	750	14,437	56,595	無線通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL (F)	3,200	5,300	7,420	29,086	専門小売り
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN	—	140	9,352	36,659	電子装置・機器・部品
KIATNAKIN PHATRA BANK-FOREIGN	220	380	2,660	10,427	銀行
SUPALAI PUBLIC CO LTD-FOR	1,300	1,100	2,123	8,322	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	2,780	6,800	6,086	23,857	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	340	350	12,390	48,568	建設資材
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	—	1,600	3,072	12,042	娯楽
KASIKORN BANK PCL (F)	180	210	3,118	12,224	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	310	—	—	—	銀行
BUSINESS ONLINE PCL-F	—	1,800	2,106	8,255	専門サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	2,080	2,660	8,046	31,542	ホテル・レストラン・レジャー
THAI OIL PCL (F)	150	450	2,531	9,922	石油・ガス・消耗燃料
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	850	850	1,734	6,797	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	2,620	2,400	14,400	56,448	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	540	730	11,899	46,644	石油・ガス・消耗燃料
SYNNEX THAILAND PCL-FOREIGN	1,220	—	—	—	電子装置・機器・部品
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	130	130	1,202	4,713	銀行
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	260	—	—	—	電子装置・機器・部品
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	522	545	1,074	4,212	専門小売り
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	1,180	3,500	9,100	35,672	食品
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	1,040	670	2,998	11,753	化学
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	880	800	6,960	27,283	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
PTT PCL (F)	4,500	5,110	18,779	73,614	石油・ガス・消耗燃料
NETBAY PCL-FOREIGN	460	—	—	—	ソフトウェア
BCPG PCL-FOREIGN	800	800	848	3,324	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL (F)	2,100	2,650	19,212	75,313	運送インフラ
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	300	—	—	—	電子装置・機器・部品
HUMANICA PCL-FOREIGN	850	1,000	1,270	4,978	ソフトウェア
MEGA LIFESCENCES PCL-(F)	320	230	1,173	4,598	医薬品
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	770	934	7,244	28,396	消費者金融
RATCH GROUP PLC-FOREIGN	180	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ABSOLUTE CLEAN ENERGY PCL-FOREIGN	3,800	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN	620	530	2,159	8,466	複合小売り
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	950	2,400	13,560	53,155	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BANGKOK DUSTI MEDICAL SERVICE-F	5,800	7,000	20,825	81,634	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
NR INSTANT PRODUCE-FOREIGN	2,530	—	—	—	食品
ONE ENTERPRISE PUBLIC-FOREIG	—	1,100	1,100	4,312	娯楽
SCG PACKAGING PCL-FOREIGN	740	—	—	—	容器・包装
PTT OIL & RETAIL BUS-FOREIGN	400	—	—	—	専門小売り
ROJUKISS INTERNATION-FOREIGN	1,530	—	—	—	パーソナル用品
SCB X PCL-FOREIGN	—	400	4,460	17,483	銀行
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	1,500	1,500	1,500	5,880	各種消費者サービス
CARABAO GROUP PCL-F	170	—	—	—	飲料

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千パーツ	千円		
WHA CORP PCL-FOREIGN	9,000	11,200	4,009	15,717	不動産管理・開発	
TRUE CORP PCL(F)	—	5,200	2,464	9,662	各種電気通信サービス	
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	400	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
ORIGIN PROPERTY PCL-F	1,500	2,400	2,496	9,784	不動産管理・開発	
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	1,220	1,600	2,784	10,913	航空貨物・物流サービス	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,272 45	75,430 37	229,421 —	899,332 <98.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	当期		業種等	
		証券数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(タイ)	証券数	証券数	千パーツ	千円	
MINOR INTL PCL(F)-CW23	5,275	5,275	22	88	
MINOR INTL PCL(F)-CW24	4,781	4,781	16	64	
JMT NETWORK SERVICES PCL-CW24	—	4,819	69	273	
JMT NETWORK SERVICES PCL-CW22	11,269	—	—	—	
合計	証券数・金額 銘柄数<比率>	21,325 3	14,875 3	108 —	426 <0.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月12日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 899,332	% 98.8
新株予約権証券	426	0.0
コール・ローン等、その他	10,106	1.2
投資信託財産総額	909,864	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（903,307千円）の投資信託財産総額（909,864千円）に対する比率は99.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.92円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	909,864,625
コール・ローン等	8,099,869
株式(評価額)	899,332,267
新株予約権証券(評価額)	426,096
未収配当金	2,006,393
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	909,864,620
元本	365,462,781
次期繰越損益金	544,401,839
(D) 受益権総口数	365,462,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,896円

(注) 期首元本額は324,339,597円、期中追加設定元本額は99,763,884円、期中一部解約元本額は58,640,700円、1口当たり純資産額は2,4896円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 365,462,781円

○損益の状況 (2021年9月14日～2022年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,925,420
受取配当金	20,928,096
支払利息	△ 2,676
(B) 有価証券売買損益	189,468,690
売買益	234,612,457
売買損	△ 45,143,767
(C) 保管費用等	△ 1,038,941
(D) 当期損益金(A+B+C)	209,355,169
(E) 前期繰越損益金	302,960,205
(F) 追加信託差損益金	102,322,878
(G) 解約差損益金	△ 70,236,413
(H) 計(D+E+F+G)	544,401,839
次期繰越損益金(H)	544,401,839

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まれます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。